

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柵山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 真澄
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2219
【事務連絡者氏名】	取締役 山田 真澄
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
営業収益 (千円)	2,186,290	4,398,844	4,535,871
経常利益又は経常損失 () (千円)	77,634	236,023	48,836
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	78,627	181,594	23,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,627	161,320	61,066
純資産額 (千円)	787,324	1,909,258	928,508
総資産額 (千円)	2,415,928	5,756,747	4,646,842
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	8.69	19.41	2.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	17.72	2.49
自己資本比率 (%)	32.4	33.0	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	285,852	1,316,186	401,717
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	284,156	96,768	790,375
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,152	825,546	1,055,554
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	762,627	595,630	1,190,337

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.23	9.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速等、先行き不透明感が依然として残るものの、企業収益や個人消費の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループは収益と社会性の両立を目指し『ビジネスの力で、社会課題を解決する』を企業理念に掲げ、実店舗を有しない「ネットリユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「ネットリサイクル事業」、及びカンボジアで車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開する「カンボジア事業」を複合的に展開し、各事業共に様々な施策の下、事業拡大を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、営業収益4,398,844千円（前年同四半期比101.2%増）、営業利益241,197千円（前年同四半期は営業損失42,265千円）、経常利益236,023千円（前年同四半期は経常損失77,634千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益181,594千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78,627千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

a. ネットリユース事業

当事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行っております。いずれも利便性の高い宅配便を活用し、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーとしての市場規模は、中古市場の中でも最大のカテゴリー（注）になり、近年では実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。

このような環境の下、提携会社のサービスサイトの見直しを実施したことにより、営業収益は1,720,820千円（前年同四半期比1.0%減）となりましたが、支払手数料の削減により営業利益は159,179千円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

（注）株式会社リフォーム産業新聞社のリサイクル通信「中古市場データブック2018」によると、当社がサブセグメントとして定義している書籍とソフト・メディア類を合わせた「書籍メディア」に、玩具・模型の「ホビー・フィギュア」を合算した市場規模は2,641億円となっています。

b. ネットリサイクル事業

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて唯一取得しており、また、全国196の自治体（2019年5月7日現在）と協定等を締結し、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を有償で宅配回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこ

これらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

2013年4月に小型家電リサイクル法が施行されて以来、6年が経過し、自治体や認定事業者を中心とした回収及び適正処理の体制整備が進んできた一方、この新しい制度や「都市鉱山」としての小型家電リサイクルの意義が国民に浸透していない課題がありました。2017年4月から実施された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルを小型家電リサイクル由来の金属で作成する「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を機に、東京2020組織委員会・環境省・全国の自治体等から小型家電リサイクル制度の周知が強化され、国民に制度認知が進むことが期待されます。そのような中、当社は2020年に向け、提携自治体の拡大を推進するとともに、都市鉱山リサイクルの機運醸成活動等を通じて、回収率の向上による当事業の成長を実現すべく様々な取り組みを進めております。

このような環境の下、効率的な広告施策を実行するとともに、各自治体との広報に関する協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の告知及び普及を進めて、市民へのサービス認知度を向上させることを図り、当セグメントの営業収益は296,492千円（前年同四半期比110.7%増）、営業利益は36,247千円（前年同四半期は29,726千円の営業損失）となりました。

c.カンボジア事業

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジアで活用させる事業をJICAとともに始めたものであります。現在では、車両販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア国内における国際協力活動にも参画しております。カンボジア事業は当社の成長事業の新たな柱と位置付けており、今後更なる強化を図って参ります。

このような環境の下、カンボジア王国の7%前後の高い経済成長率を背景に、車両販売事業が大幅に拡大したことなどにより、当セグメントの営業収益は2,381,531千円（前年同四半期比674.2%増）、営業利益は264,183千円（前年同四半期比868.7%増）となりました。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は5,161,607千円となり、前連結会計年度末に比べ1,110,464千円増加いたしました。これは主に、カンボジア事業による車両販売事業が伸長したこと、及びCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の子会社化により営業債権が増加したことにより、現金及び預金が593,603千円減少したものの、売掛金が1,458,201千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は583,434千円となり、前連結会計年度末に比べ3,737千円減少いたしました。これは主にのれんの償却などによるものであります。繰延資産は11,704千円となり、前連結会計年度末に比べ3,177千円増加いたしました。これは株式交付費が増加したことなどが主な要因であります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,193,256千円となり、前連結会計年度末に比べ405,550千円増加いたしました。これは短期借入金309,168千円、未払金が61,796千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。固定負債は1,654,231千円となり、前連結会計年度末に比べ276,395千円減少いたしました。これは長期借入金247,079千円減少したことなどが主な要因であります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,909,258千円と前連結会計年度末に比べ980,750千円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ406,683千円増加したこと及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が181,594千円増加したことなどが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は595,630千円(前連結会計年度末1,190,337千円)となり、594,707千円の減少となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,316,186千円(前年同四半期は285,852千円使用)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益237,796千円、売上債権の増加額1,462,697千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は96,768千円(前年同四半期は284,156千円使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48,496千円、無形固定資産の取得による支出12,984千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は825,546千円(前年同四半期は13,152千円獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出334,124千円があったものの、株式の発行による収入809,970千円、短期借入金の純増額294,397千円及び長期借入れによる収入100,000千円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,879,500	9,879,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株 であります。
計	9,879,500	9,879,500	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第2四半期会計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	7,900
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	790,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,012
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	803,447
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,900
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	790,000
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	1,012
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	803,447

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	809,000	9,879,500	404,763	988,544	404,763	594,808

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
黒田 武志	愛知県名古屋市千種区	2,374,500	24.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	536,800	5.43
株式会社TKコーポレーション	大阪府堺市南区三原台1丁目2-2	495,000	5.01
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	392,972	3.97
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券 株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6-1)	365,700	3.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6丁目10-1)	320,918	3.24
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会 社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	303,691	3.07
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9-8	221,500	2.24
坂本 孝	山梨県甲府市	221,000	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	212,600	2.15
計	-	5,444,681	55.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,877,500	98,775	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	9,879,500	-	-
総株主の議決権	-	98,775	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,633	862,030
売掛金	882,840	2,341,042
商品	248,088	263,865
貯蔵品	8,212	8,323
営業貸付金	1,360,655	1,564,642
その他	131,083	151,963
貸倒引当金	35,370	30,260
流動資産合計	4,051,143	5,161,607
固定資産		
有形固定資産	174,617	184,014
無形固定資産		
のれん	92,127	82,914
その他	146,515	149,203
無形固定資産合計	238,643	232,118
投資その他の資産	173,911	167,301
固定資産合計	587,171	583,434
繰延資産	8,527	11,704
資産合計	4,646,842	5,756,747
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,901	53,923
短期借入金	909,773	1,218,941
1年内返済予定の長期借入金	397,996	393,057
未払金	154,386	216,183
未払法人税等	23,380	31,396
賞与引当金	27,761	22,370
その他	229,506	257,383
流動負債合計	1,787,706	2,193,256
固定負債		
社債	226,800	190,200
長期借入金	1,492,153	1,245,074
その他	211,673	218,957
固定負債合計	1,930,627	1,654,231
負債合計	3,718,333	3,847,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,861	988,544
資本剰余金	305,734	712,418
利益剰余金	1,921	179,673
株主資本合計	889,516	1,880,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,955	2,284
為替換算調整勘定	1,582	17,284
その他の包括利益累計額合計	40,537	19,568
新株予約権	2,101	8,164
非支配株主持分	3,359	889
純資産合計	928,508	1,909,258
負債純資産合計	4,646,842	5,756,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
売上高	2,186,290	4,169,048
金融収益	-	229,795
営業収益合計	2,186,290	4,398,844
営業原価		
売上原価	826,549	2,441,910
金融費用	-	49,774
営業原価合計	826,549	2,491,684
売上総利益	1,359,740	1,727,138
営業総利益	1,359,740	1,907,159
販売費及び一般管理費	1,402,006	1,665,961
営業利益又は営業損失()	42,265	241,197
営業外収益		
受取利息	1,253	27,854
受取手数料	8,908	6,784
スクラップ売却益	1,132	1,132
助成金収入	590	7,679
その他	961	6,172
営業外収益合計	12,846	49,623
営業外費用		
支払利息	3,809	5,652
為替差損	37,860	36,571
その他	6,543	12,573
営業外費用合計	48,214	54,798
経常利益又は経常損失()	77,634	236,023
特別利益		
受取補償金	-	12,000
その他	-	21
特別利益合計	-	12,021
特別損失		
固定資産除却損	-	10,248
特別損失合計	-	10,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	77,634	237,796
法人税、住民税及び事業税	993	58,703
法人税等合計	993	58,703
四半期純利益又は四半期純損失()	78,627	179,092
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	2,502
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	78,627	181,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	78,627	179,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,671
為替換算調整勘定	-	18,898
その他の包括利益合計	-	17,772
四半期包括利益	78,627	161,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,627	163,790
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,470

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	77,634	237,796
減価償却費	32,039	36,843
のれん償却額	-	9,212
賞与引当金の増減額(は減少)	5,729	5,390
受取利息及び受取配当金	1,261	27,873
支払利息	3,809	5,652
為替差損益(は益)	22,733	39,903
固定資産除却損	-	10,128
売上債権の増減額(は増加)	216,022	1,462,697
営業貸付金の増減額(は増加)	-	200,427
たな卸資産の増減額(は増加)	25,046	16,016
仕入債務の増減額(は減少)	8,365	9,021
未払金の増減額(は減少)	26,572	46,698
未払消費税等の増減額(は減少)	6,220	35,221
その他	70,446	1,144
小計	284,940	1,283,069
利息及び配当金の受取額	1,261	21,831
利息の支払額	4,092	5,632
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,919	49,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,852	1,316,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	27,315	48,496
無形固定資産の取得による支出	19,667	12,984
貸付けによる支出	216,198	-
その他	20,973	35,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,156	96,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	294,397
長期借入れによる収入	200,000	100,000
長期借入金の返済による支出	177,832	334,124
社債の償還による支出	6,250	42,850
リース債務の返済による支出	5,325	5,506
株式の発行による収入	2,560	809,970
新株予約権の発行による収入	-	3,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,152	825,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,115	7,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	575,971	594,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,599	1,190,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	762,627	595,630

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

決算日が12月31日であったRENET JAPAN (CAMBODIA) CO.,LTD.及びMETREY HR CO.,LTD.については、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、連結決算日に仮決算を行う方法へ変更しております。

これらの変更に伴い、当該連結子会社の損益については、当第2四半期連結累計期間は2018年7月1日から2019年3月31日までの9カ月間を連結しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	287,827千円	395,636千円
賞与引当金繰入額	34,182	23,075
貸倒引当金繰入額	-	5,413
荷造運搬費	153,698	158,831
広告宣伝費	231,658	260,272
支払手数料	368,772	361,611

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	762,627千円	862,030千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	266,400
現金及び現金同等物	762,627千円	595,630千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金はそれぞれ406,683千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は988,544千円、資本剰余金は712,418千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	カンボジア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	1,737,965	140,712	307,611	2,186,290	-	2,186,290
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,737,965	140,712	307,611	2,186,290	-	2,186,290
セグメント利益又 は損失()	138,188	29,726	27,272	135,734	178,000	42,265

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 178,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ネットリユース 事業	ネットリサイクル 事業	カンボジア事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業 収益	1,720,820	296,492	2,381,531	4,398,844	-	4,398,844
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,720,820	296,492	2,381,531	4,398,844	-	4,398,844
セグメント利益	159,179	36,247	264,183	459,611	218,413	241,197

(注)1. セグメント利益の調整額 218,413千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、各報告セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的に提出会社における管理に係る費用等を各セグメントに配分せず、調整額として表示する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間から、「ネットリユース事業」に含まれていた「カンボジア事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益または損失の算定方法及び変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	8円69銭	19円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	78,627	181,594
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	78,627	181,594
普通株式の期中平均株式数(株)	9,050,536	9,355,055
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	17円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	896,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

リネットジャパングループ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリネットジャパングループ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。